

社会学部副専攻制度について

1. 副専攻制度とは

社会学部では、社会のさまざまな現象について、幅広く学びたいという皆さんの意欲に応えるため、また、柔軟な思考や複眼的なもののとらえ方を身につけることを奨励するために副専攻制度を導入しています。

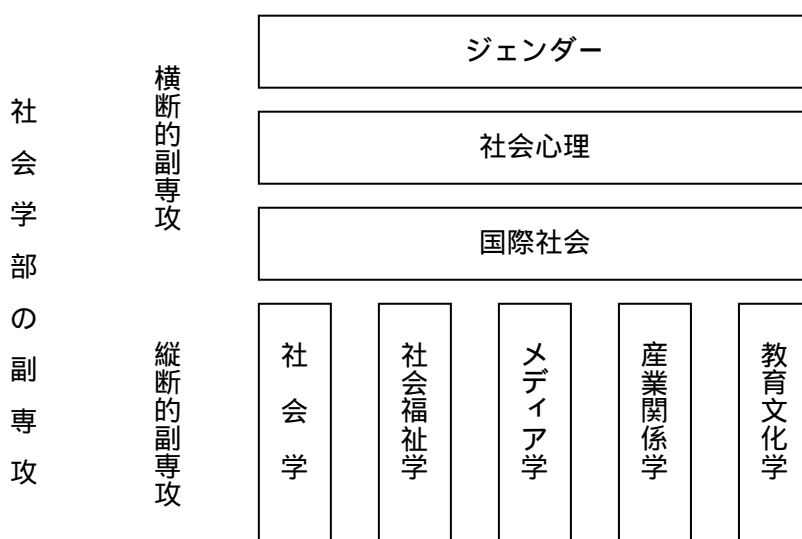
あなた自身の興味関心に応じて、専攻している所属学科の学問領域以外に、もうひとつ副専攻科目群を選択して、あなたの学問領域の幅を広げるとともに、あなた独自の学びの方法をカスタマイズするための支援制度です。

副専攻は「横」と「縦」の2つに分類されています。「横」の副専攻とは、「ジェンダー」「社会心理」「国際社会」という副専攻で、社会学部の5学科に設置されている上記のいずれかのテーマを扱った科目を中心に、他学部設置の科目も含めて幅広く履修する方法で、横断的副専攻、略して「横の副専攻」とよばれます。

これに対してもうひとつの「縦」の副専攻とは、学部内の他学科主要科目を並行して受講する副専攻です。自分の所属する学科以外の4つの学科、たとえば、社会学部に所属する場合には社会福祉学、メディア学、産業関係学、教育文化学のいずれかを副専攻として選択することが可能です。こちらは縦断的副専攻、略して「縦の副専攻」とよばれます。

いずれの場合も、単にシラバスで見つけた気になるトピックだけを手がかりに科目を履修するのではなく、現代社会で重要な問題となりやすいテーマについて、少し腰を落着けて、系統的に計画的に主専攻以外の学問領域の科目を履修することを支援する制度です。副専攻を修了した場合は、卒業時に修了証明が発行されます。

以下のところでは、各副専攻の「学習のねらい」が記述されています。横の副専攻3つと縦の副専攻4つ(所属学科と同一の副専攻は選択できません)のなかから、あなた自身の興味関心にあう副専攻を選択して、自らの学習を系統的に広げてみませんか？



2. 横断的(ヨコの)副専攻

2-1. 「ジェンダー」副専攻

ジェンダー(gender)とは、生物学的な性差(sex)に対して社会的、文化的な性、いわゆる“女らしさ”“男らしさ”を意味します。私たちは通常、この“女らしさ”“男らしさ”を生まれつき備わっているものとみなしがちですが、実はこうした性別による“らしさ”は普遍的なものではなく、私たちが育った社会や文化のなかで習得されてゆくものです。たとえば、家庭内での家事や育児を女性の役割、家庭外での労働を男性の役割とみなすのは、社会的な性別にすぎませんが、それが、仕事や結婚など社会の様々な側面で、女性のみならず男性の生き方をも束縛しています。

女性の社会進出が進み、男女共同参画社会の理念も掲げられるなか、ジェンダーについての問題意識を高め、それを社会的実践にまで結びつけることは、現代社会においてきわめて切実な課題となっています。ことに、人間と社会との関わりを考えるこの社会学部においては、重要な問題意識のひとつといえるでしょう。

副専攻「ジェンダー」では、家族社会学、ジェンダーとメディアなど、社会学部の専門科目はもとより、本学の特色である神学部の専門科目、さらに、法律、経済、歴史などの科目も含め、学際的な視野から幅広くジェンダーの問題を学ぶことで、ジェンダー・フリーな社会の形成に貢献できる人材の育成をめざします。ジェンダーの問題は一つの専門分野に限られるものではなく、社会の多岐に渡る現象に関わるものであり、それらを総合的に学ぶことではじめて深く理解できるテーマであるといえます。

従来、性差別の問題は、女性学やフェミニズムなど、主として女性の側から問題提起されてきましたが、1980年代以降、女性、男性という枠組みを越えて問題意識を共有するジェンダー研究が新たに発展してきました。さらには、男性の立場からジェンダーを研究する男性学も登場しています。性差の問題は女性のみならず、同時に男性の問題でもあるのです。

ジェンダー論とは単なる方法論ではありません。また、誤解されているような一定の極端な立場を押しつけようとするものでもありません。最終的には、女性男性を問わず、他者をいとおしむ心、すなわち「人間を愛(いと)おしむ」というこの社会学部のねらいへとつながるものなのです。

2-2. 「社会心理」副専攻

社会学部各学科の研究対象は「社会」です。その社会は「個人」という最小単位で構成されています。流行や世論、政治・社会運動、職場の生産性など、一人一人の個人の考えたこと(心理)や振る舞い(行動)の集合が社会を作り上げています。またその逆に個人の心理や行動が、社会や集団の中に所属することによって影響を受けていることも、ゼミやサークル、あるいは家族の中で日常的に経験していることでしょう。「社会心理」副専攻ではこのように、社会を捉える上でその構成要素である「個人」の心理や行動、人間関係のメカニズムを重視し、社会と個人がどのような相互規定関係にあるのかを探求します。「個人の意識や行動の、様々な単位の社会の中でのあり方」(社会学)、「社会の中での心理・行動の健康福祉」(社会福祉学)、「メディアが心理・行動に与える影響」(メディア学)、「産

業組織内での人々の振る舞いと心理」(産業関係学)、「心理・行動の変化と文化比較」(教育文化学)といった、心理や行動に関わる広範なテーマを横断的に理解することにより、社会に対する洞察をさらに一段深めることが「社会心理」副専攻の目指すものです。この理解は、主専攻としての各学科の探求の上でもプラスとなるでしょう。

「社会心理」副専攻を学ぶために

社会学部各学科での心理・行動関係のテーマを扱う基本科目が「必修科目」として、また応用的な科目が「選択科目」として設置されています。さらに、個人の心理や行動を把握する上では、統計的分析手法が必須となるため、「社会統計学」等の研究手法に関わる科目、また各学科で開講されている「調査実習」等の科目を積極的に履修してください。その他、心理学部(旧文学部心理学科)に設置されている社会心理学関係科目群、および各学部設置されている行動科学関連諸科目を履修することにより、理解の幅がさらに広がることとなるでしょう。「社会心理」副専攻の学習の中で生じた疑問や、さらなる追求を希望する場合は、社会学部内の「社会心理」副専攻運営委員や科目担当教員に積極的に相談してください。

2 - 3 .「国際社会」副専攻

世界がますますグローバル化してゆくなかで、われわれの生活は国内で完結することなく、世界の各地と直接結びつくようになっていきます。われわれの日々の食事はほとんど外国産の食材に依存しているし、石油やガソリンの生産は日常生活に直接影響を与えます。数年まえのアジア金融危機が示しているように、遠くの国で生じた為替の変動が一瞬のうちに日本人の生活を不安定にすることもあります。こうした中で、われわれが国際社会について基本的知識をもつことは社会について理解をすすめる学生にとって不可欠なことだといえます。

「国際社会」副専攻は学生が国際社会について基本的な理解を高めていけるように開設されています。国際社会の理解には、事実に基づく知識以前に、異なる社会や異なる文化をどのように理解するかという基本的な視角を養う必要があります。そのために「副専攻」では「社会人類学」、「国際社会学」、「エリアスタディ概論」などの基礎的な科目が用意されていますし、こうした視角をもとに、経済、宗教、メディア、教育、福祉といった多様な学問領域から国際社会の様態を理解できるよう、「産業関係論」、「多文化社会の教育と宗教」、「メディア・リテラシー概論」、「国際社会福祉」などの科目が提供されています。さらに、特定地域をより深く理解しようとするなら、各国の経済研究や社会研究の科目を履修することもできます。

「国際社会」副専攻を履修する学生は、直接自分にかかわらない単なる知識を得るためにこれらの科目を受講するのではなく、自分自身を国際社会の一員として常に認識し、日常的に思考し、行動するための糧として学習をすすめていってほしいと考えます。

3 . 縦断的 (タテの) 副専攻

3 - 1 . 「社会学」副専攻

社会学は、人間と人間の関係や個人と社会の関係を研究する学問です。社会学の研究領域は幅広く、家族や学校、企業、農村、都市、全体社会、国際社会といった多様な集団、そしてそこにおけるさまざまな人びとの意識や行動を含んでいます。社会学を専攻する者はこういった諸領域を広く学ぶこととなりますが、それだけでなく、すべての社会集団に共通する「人間社会の基本構造」についても学ぶ必要があります。「社会について基礎からかつ広範に考える」という精神に社会学専攻の特徴があります。

社会学を専攻する者にとって大事なことは、理論的な知識と実証的な方法の双方をきちんと押さえるということです。そこでは、理論をもとに問題を設定する能力、その問題を解決するために種々の調査を行う能力、理論と調査結果の分析をもとに論理的に問題を解いていく能力が要求されます。質的・量的な調査技法についての知識は社会学ではとても大切です。

変動の激しい現代社会では社会に十分に適応できなかつたり、自己喪失に陥つたりする人々も少なくありません。このような問題を個人の心の問題としてだけではなく、社会構造との関連で考え、幸福の実現に向けての処方箋を作り出していくのも社会学の役割です。

3 - 2 . 「社会福祉学」副専攻

すべての人が人間らしく自分らしく暮らせる社会をめざして

同志社大学の社会福祉学科は 1931 年、大学レベルでは日本最初の社会事業学専攻として創設され、また 1950 年には日本最初の大学院社会福祉学専攻をスタートさせました。それ以来多年にわたり、校祖新島襄の悲願に呼応して、「良心を手腕に運用する」多くの社会福祉の実践者、教育研究者を育成してきました。そして今、このような本学の社会福祉教育・研究が積み重ねてきた歴史と伝統、そして実績を受け継ぎ、新たな発展を期して、21 世紀福祉の時代を築く担い手を育てていこうとしています。

今日、私たちの周りに起こっている福祉問題といえば、たとえばどのようなものがあるでしょうか。

寝たきりや認知症などにより、日常生活に困難を抱える高齢者やその家族。

社会参加をしようにもさまざまな社会的制約や障壁(バリア)に直面して苦しむ障害者。

子育ての不安や悩みを抱え、誰にも相談できないでいる母親。

いじめや不登校、引きこもりに悩み、あるいは親からの虐待に苦しむ子どもたち。

失業や病気などにより、経済的に苦しい状態にある人々……。

これらの福祉問題は、決して一部の人に限られたことではなく、多くの人々が現在、そして将来に、少なからず共有する問題です。そして、それらは果たして、個人や家族だけで解決できる問題なのでしょうか。

人々の安定した生活を脅かすこのような福祉問題の性格や特徴は何か？ その社会的な背景や要因は何か？ どのような対策や援助が必要なのか？ 国は、社会は、私たちは何をすべきか？

社会福祉学科では、学生諸君が広い社会的視野に立って人間理解を深め、社会福祉問題

の原因・結果と必要な施策・活動を科学的に考察し、そして社会福祉問題の解決に向けて実践する力を養うためのカリキュラムを用意しています。

3 - 3 .「メディア学」副専攻

メディア学科は社会学部の誕生とともに新たなスタートを切りました。その前身である文学部社会学部新聞学専攻は、1948年4月に発足した伝統あるメディア研究の拠点でした。戦前の軍国主義と戦争を阻止できなかった要因のひとつをジャーナリズムの貧困に求め、民主主義の発展を目指して教育と研究を重ねてきました。2005年度から始まったメディア学科はそのような伝統を受け継ぎ、新たなメディア環境に対応すべく再編成されたものであり、高度な研究能力と知識、国際的視野と的確な情報処理能力をそなえた専門職業人の育成を目指します。

メディア学科では、幅広くメディア、ジャーナリズム、コミュニケーションの問題を扱います。新聞・雑誌などの印刷メディアはもちろん、テレビ・ラジオなどの放送メディア、インターネットや広告など、対象とする範囲も多種多様です。現状を把握し社会的役割や内容について考えるだけでなく、情報の読み方や発信の方法などについても学びます。

カリキュラムには「メディアとジャーナリズム」「情報と社会」「コミュニケーションと文化」という3つの領域があります。これらは有機的に結びつくように構成され、ジャーナリズムを志す者はもちろん、社会生活を送るうえで身につけておかねばならない、メディアに対する感受性の育成や批判力の修得を学習のねらいにしています。

3 - 4 .「産業関係学」副専攻

ひとは、生活の糧を得ると同時に、充実した人生を送るためにも働いています。人生の大半の時間を仕事に費やすため、仕事をとおした自己実現が図られているといえるでしょう。だからこそ、各人の「仕事に対する思い」には切実なものがあるのです。その仕事に対する思いと社会や組織が追求する目的とを調整する際に、さまざまな課題が生じます。たとえば、音楽への関心や技能を企業で活かしたい、インターネットを使って家で仕事をしたい、仕事だけでなく家庭も趣味も大切にしたい、結婚して子どもが生まれても仕事を続けたいなどさまざまです。これらの願望を実現するには、個人の希望と集団や組織の使命との調和をいかに図るかを、雇用に関する制度・政策に即して考えることが必要になります。

また、企業は従業員のやる気や実力をどのように評価しているのか。仕事によるストレスが健康にどのような影響を与えているのか。1日の法定労働時間は8時間と定められているのに、なぜ企業に勤める人の多くは残業をしているのか。こうした疑問を解決するには、何よりもまず職場の実態（効率的に運営するための仕組みや働く人の気持ちなど）を理解しなければなりません。

産業関係学は、こうした「働くこと」から生じる諸問題について、経済学、医学、労務管理学、社会学、法学など多様な領域から実践的に研究する学問です。そこで、産業関係学科は理論研究と実証研究を重視したカリキュラムを提供しています。具体的には、次のような柱をあげることができます。

「産業関係基礎論」「産業関係論」 現代における仕事のあり方と労使関係の理論および

方法を学びます。

「産業関係実習」 実務家に対するヒアリング調査やアンケート調査等によって産業社会の実際を学びます。

3 - 5 .「教育文化学」副専攻

本学科は文化や歴史の中での人間形成にかかわる諸現象を研究対象とし、人間形成における歪みや荒廃の原因を明らかにするとともに、新しい世紀における人間形成の理念と思想及び具体的な方法を提示することを目的としています。とりわけ、民族や国家を異にする様々な人々が共存・共生を求められている今日の世界状況において、多様な文化の交わりが人間形成に及ぼす影響とそこにおける教育の役割を考えることが、本学科の特質です。人間形成は誕生から人生の終焉にいたるまでの間で達成されるものですから、従来の教育学のように、学校に教育を閉じこめて考えるのではなく、あらゆる「場」における人間形成のあり方を研究対象とします。人間は民族や国家が長い年月を通して作り上げてきた生活に関する様々な習慣や人間関係など、文化総体のなかで自己形成をしてゆきます。とりわけ近代になると国家の枠組みの制約を受けた国民教育を通して人間形成が展開されます。このように人間形成を規定している様々な要因を分析する中で、新しい時代の人間形成の理念と方法を模索しようとするのが本学科の学びの目標とするところです。同時に、将来国際人として世界に活躍できる人材の育成に努めます。

これらの目的を達成するために、本学科では次のような教育方針を重視しています。

- (1) 学生の「学び」に重点をおいた「教え」に努めています。
- (2) 知識や概念の単なる習得ではなく、徹底して「考える」ことに重きをおきます。
- (3) 教授陣は「教え」・「命令」するのではなく、「語り」・「共に学ぶ」ことに努めています。
- (4) 教授陣と学生の人格的な交わりに努めています。
- (5) 何事においても自治・自由の精神を尊重しています。
- (6) 留学体験を重んじます。学生の留学を出来る限りサポートします。

教育文化学科では次のような研究が可能です。

- (1) 人が異文化と交流する際に障壁となる心理的葛藤や言語の問題を扱います。
- (2) 異なる宗教や文化の交流と人間形成の特質、及びそこに生じた社会変容を扱います。
- (3) 日本と日本人の伝統的な特性とアジアや欧米文化との交流による変容を扱います。
- (4) 欧米の人間形成に関わる文化と思想の特質や学校文化の形成過程を扱います。
- (5) 学校教育における異文化理解の方法や教科を通じた歴史認識などを扱います。
- (6) 地域社会における青少年の教育機能や成人の生涯教育に関するテーマを扱います。
- (7) 新しい大学教育の役割と社会との連携やジェンダーの教育論などを扱います。
- (8) 大学教育における図書館の機能と役割などの問題について扱います。
- (9) 学校教育における図書館の活用とその教育的意義などの問題を扱います。
- (10) 博物館や公共施設、国際機関を通じたグローバル学習の実際を扱います。(英語)